

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	ディーブイエックス株式会社
【英訳名】	DVx Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 誠
【本店の所在の場所】	東京都練馬区小竹町一丁目16番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております)
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5985 - 6110 (直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 魚住 洋二
【縦覧に供する場所】	ディーブイエックス株式会社 本社 (東京都豊島区高田二丁目17番22号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,337,108	8,731,374	3,771,323	4,580,019	15,793,556
経常利益 (千円)	316,383	312,955	156,267	196,921	668,889
四半期(当期)純利益 (千円)	181,217	113,995	88,531	50,426	324,845
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失 () (千円)	13,843	155,034	13,843	141,584	45,765
資本金 (千円)	-	-	338,377	344,457	344,457
発行済株式総数 (株)	-	-	1,397,200	1,410,000	1,410,000
純資産額 (千円)	-	-	2,066,309	2,279,337	2,222,168
総資産額 (千円)	-	-	7,000,765	8,053,104	7,816,826
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,479.05	1,616.85	1,576.17
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	130.51	80.86	63.67	35.77	232.47
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	129.74	-	63.23	-	231.55
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	-	-	29.5	28.3	28.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	241,869	269,797	-	-	501,606
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	158,722	205,135	-	-	197,918
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	45,914	96,225	-	-	12,646
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	-	-	2,010,664	2,231,702	2,265,389
従業員数 (人)	-	-	166	196	174

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第25期第2四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	196 [19]
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員は除く）は、当第2四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の事業は、商品の仕入販売であり、生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
不整脈事業	2,747,273	90.2	3,194,743	85.9	447,470	16.3
虚血事業	297,622	9.8	437,866	11.8	140,243	47.1
その他	1,463	0.0	86,398	2.3	84,934	5,803.4
合計	3,046,359	100.0	3,719,008	100.0	672,648	22.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の事業形態は、原則として受注と販売が同時に発生するため、記載を省略しました。

(4) 販売実績

前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
不整脈事業	3,293,044	87.3	3,754,125	82.0	461,080	14.0
虚血事業	474,912	12.6	725,011	15.8	250,099	52.7
その他	3,366	0.1	100,882	2.2	97,516	2,896.8
合計	3,771,323	100.0	4,580,019	100.0	808,696	21.4

(注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年11月12日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や新興国の需要拡大に伴う生産の増加等、一部で緩やかな回復傾向が見受けられました。しかし、依然としてデフレ経済脱却の不透明感は強く、円高の更なる進行に伴い、不安定な状況で推移をいたしました。

医療機器業界におきましては、保険償還価格改定の影響により、特定保険医療材料の販売価格が下落傾向にあり、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社では、取引メーカーとの連携を強化し、より付加価値の高い提案型営業を行う販売体制の構築に努めてまいりました。また、顧客ニーズに迅速に対応するために東京営業所を開設し、よりきめ細やかな医療現場のニーズを捉える販売活動を強化することで事業拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期会計期間の売上高は4,580,019千円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益195,873千円（同34.3%増）、経常利益196,921千円（同26.0%増）、四半期純利益50,426千円（同43.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（不整脈事業）

当第2四半期会計期間の不整脈事業の売上高は、電極カテーテル、ICD、CRT-Dの販売が順調に推移し、3,754,125千円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

（虚血事業）

当第2四半期会計期間の虚血事業の売上高は、自動造影剤注入装置「ACIST」のディスプレイキットの販売が順調に推移し、725,011千円（同52.7%増）となりました。

（その他）

当第2四半期会計期間のその他の売上高は、100,882千円（同2,896.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は2,231,702千円となり、当第1四半期会計期間末と比較して446,698千円の増加となりました。資金が増加した主な要因は、以下のキャッシュ・フローによるものです。

営業活動により得られた資金は579,407千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益54,414千円に加え、仕入債務の増加467,012千円、賞与引当金の増加85,718千円等の収入要因があったことによるものであり、前年同四半期と比較して336,967千円の収入増加となっております。

投資活動により支出した資金は24,971千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26,360千円等の支出要因があったことによるものであり、前年同四半期と比較して20,713千円の支出増加となっております。

財務活動により支出した資金は106,639千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出50,000千円、長期借入金の返済による支出52,758千円等の支出要因があったことによるものです。なお、前年同四半期は61,830千円の収入となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は1,002千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して165,975千円増加し、7,463,242千円となりました。その主な要因は商品の増加108,705千円、繰延税金資産の増加73,014千円等によるものです。

固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して70,301千円増加し、589,861千円となりました。その主な要因は有形固定資産の増加69,653千円等によるものです。

流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して216,084千円増加し、5,467,702千円となりました。その主な要因は売上高の増加に対応した仕入高の増加に伴う買掛金の増加90,328千円、売上値引引当金の増加134,701千円等によるものです。

固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して36,975千円減少し、306,064千円となりました。その主な要因は長期借入金の減少53,296千円等によるものです。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して57,169千円増加し、2,279,337千円となりました。その主な要因は当四半期純利益113,995千円、剰余金の配当56,394千円等によるものです。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

医療機器業界においては、特定保険医療材料の保険償還価格改定や市場の激しい価格競争等、当社を取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと認識しております。

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、徹底した品質管理の向上に努め、顧客ニーズを捉えた施策による成長を押し進めて、社会から信頼される企業集団として企業価値を向上させてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,410,000	1,410,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,410,000	1,410,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	1,410,000	-	344,457	-	314,730

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
若林 誠	東京都三鷹市	374,000	26.52
株式会社MS S	東京都豊島区雑司が谷2丁目3番3号	371,600	26.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	107,500	7.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	48,100	3.41
ディービーエックス社員持株会	東京都豊島区高田2丁目17番22号	47,500	3.36
川端 敏	東京都渋谷区	33,600	2.38
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	27,000	1.91
岡 文男	兵庫県宝塚市	20,800	1.47
エイチエスピーシー バンク ピーエル シー クライアーツ ユーケー タックス トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	19,400	1.37
鍋谷 正行	東京都練馬区	18,000	1.27
計	-	1,067,500	75.71

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は107,500株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分82,300株、年金信託設定分25,200株となっております。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は48,100株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分22,100株、年金信託設定分26,000株となっております。
- 3 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は27,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分27,000株となっております。
- 4 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社から平成22年7月26日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
BNPパリバ インベストメント ・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	88,800	6.30

- (注) フォルティス・アセットマネジメント株式会社は、平成22年7月1日にビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント株式会社と合併し、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に商号を変更した旨の報告を受けました。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,409,500	14,095	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,410,000	-	-
総株主の議決権	-	14,095	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ディービーエックス株式会社	東京都練馬区 小竹町一丁目16番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,575	2,489	2,415	2,500	2,330	2,000
最低(円)	2,315	2,040	2,204	2,240	1,631	1,630

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,331,702	2,365,389
受取手形及び売掛金	4,011,673	3,967,636
商品	623,509	514,804
繰延税金資産	130,933	57,918
受託開発仕掛勘定	295,953	286,983
その他	70,769	106,236
貸倒引当金	1,300	1,702
流動資産合計	7,463,242	7,297,266
固定資産		
有形固定資産	215,782	146,129
無形固定資産	80,947	42,538
投資その他の資産		
投資有価証券	42,738	42,924
関係会社株式	0	177,971
差入保証金	99,740	102,198
繰延税金資産	141,581	57,329
その他	34,385	11,283
貸倒引当金	25,314	2,164
投資損失引当金	-	58,652
投資その他の資産合計	293,131	330,891
固定資産合計	589,861	519,559
資産合計	8,053,104	7,816,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,277,753	4,187,424
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	192,112	177,632
未払法人税等	220,142	196,000
賞与引当金	114,086	88,502
売上値引引当金	134,701	-
仮受受託開発補助金勘定	305,000	305,000
その他	123,906	197,059
流動負債合計	5,467,702	5,251,617
固定負債		
長期借入金	145,011	198,307
退職給付引当金	91,044	82,177
役員退職慰労引当金	53,143	57,477
その他	16,864	5,078
固定負債合計	306,064	343,039
負債合計	5,773,766	5,594,657

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	1,620,637	1,563,035
自己株式	437	173
株主資本合計	2,279,388	2,222,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	118
評価・換算差額等合計	50	118
純資産合計	2,279,337	2,222,168
負債純資産合計	8,053,104	7,816,826

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,337,108	8,731,374
売上原価	5,844,305	7,063,254
売上総利益	1,492,802	1,668,120
販売費及び一般管理費	1,194,171	1,358,097
営業利益	298,631	310,023
営業外収益		
為替差益	20,617	6,213
その他	1,499	1,059
営業外収益合計	22,116	7,272
営業外費用		
支払利息	3,336	3,260
株式交付費	12	-
貸倒引当金繰入額	1,014	-
貸倒損失	-	1,079
営業外費用合計	4,363	4,340
経常利益	316,383	312,955
特別利益		
固定資産売却益	301	-
貸倒引当金戻入額	-	402
特別利益合計	301	402
特別損失		
固定資産除却損	-	37
関係会社株式評価損	-	119,319
関係会社貸倒引当金繰入額	-	23,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,125
特別損失合計	-	143,632
税引前四半期純利益	316,685	169,725
法人税、住民税及び事業税	168,407	212,978
法人税等調整額	32,940	157,249
法人税等合計	135,467	55,729
四半期純利益	181,217	113,995

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,771,323	4,580,019
売上原価	3,007,195	3,685,474
売上総利益	764,128	894,545
販売費及び一般管理費	618,323	698,671
営業利益	145,804	195,873
営業外収益		
為替差益	13,049	3,950
その他	105	652
営業外収益合計	13,154	4,602
営業外費用		
支払利息	1,665	1,640
株式交付費	12	-
貸倒引当金繰入額	1,014	-
貸倒損失	-	1,914
営業外費用合計	2,692	3,554
経常利益	156,267	196,921
特別損失		
固定資産除却損	-	37
関係会社株式評価損	-	119,319
関係会社貸倒引当金繰入額	-	23,150
特別損失合計	-	142,507
税引前四半期純利益	156,267	54,414
法人税、住民税及び事業税	122,328	137,946
法人税等調整額	54,592	133,959
法人税等合計	67,735	3,987
四半期純利益	88,531	50,426

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	316,685	169,725
減価償却費	30,278	41,204
のれん償却額	-	3,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,314	22,747
賞与引当金の増減額(は減少)	42,053	25,583
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,841	8,867
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,950	4,333
売上値引引当金の増減額(は減少)	22,686	134,701
受取利息及び受取配当金	429	271
支払利息	3,336	3,260
株式交付費	12	-
為替差損益(は益)	584	2,123
関係会社株式評価損	-	119,319
有形固定資産売却損益(は益)	301	-
有形固定資産除却損	-	37
貸倒損失	-	1,079
売上債権の増減額(は増加)	322,632	44,036
たな卸資産の増減額(は増加)	16,361	70,695
仕入債務の増減額(は減少)	320,755	90,328
未払賞与の増減額(は減少)	-	9,945
未払消費税等の増減額(は減少)	3,959	15,872
受託開発勘定の増減額	5,912	1,378
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,953	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,405	-
その他の固定資産の増減額(は増加)	8	-
その他	-	18,308
小計	379,191	458,643
利息及び配当金の受取額	429	271
利息の支払額	2,540	2,356
法人税等の支払額	135,211	186,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,869	269,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	123,000	50,000
定期預金の払戻による収入	123,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	20,632	116,152
有形固定資産の売却による収入	553	-
無形固定資産の取得による支出	9,990	2,122
関係会社株式の取得による支出	116,898	-
差入保証金の差入による支出	12,370	1,702
差入保証金の回収による収入	761	4,160
事業譲受による支出	-	89,111
その他	144	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,722	205,135

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	25,300	50,000
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	81,470	88,816
株式の発行による収入	9,867	-
自己株式の取得による支出	-	263
配当金の支払額	48,481	56,183
ファイナンス・リース債務の返済による支出	529	962
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,914	96,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,539	2,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,694	33,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,969	2,265,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,010,664	2,231,702

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ156千円、税引前四半期純利益は1,281千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,054千円であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額（は増加）」、「その他流動負債の増減額（は減少）」及び「その他固定資産の増減額（は増加）」は区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額（は増加）」は11,156千円、「その他流動負債の増減額（は減少）」は29,806千円、「その他固定資産の増減額（は増加）」は22千円であります。</p>

	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	-

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算 定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資 産及び繰延税金負債の算 定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営環境等に著しい変化は生じておりませんが、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前事業年度末に使用した業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、233,057千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、201,951千円です。
2 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 50,000千円 担保付債務 仮受受託開発補助金勘定 305,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 50,000千円 担保付債務 仮受受託開発補助金勘定 305,000千円
3 受託開発にかかる仮勘定であり、受け入れた補助金の額を「仮受受託開発補助金勘定」へ計上し、受託研究開発のために費消した額を「受託開発仕掛勘定」へ計上しております。 受託研究開発が成功した場合、当社は「仮受受託開発補助金勘定」残高の全額について返済義務を負うとともに、成果物の独占使用権を取得します。一方、当該受託研究開発が失敗した場合には、「仮受受託開発補助金勘定」残高の返済義務は負いません。	3 同左
4 商品の販売において、将来発生する可能性があると思われる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。	
5 受取手形裏書譲渡高は、91,872千円です。	5 受取手形裏書譲渡高は、99,206千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 437,447千円 賞与引当金繰入額 117,464千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 517,078千円 賞与引当金繰入額 114,086千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,200千円 退職給付費用 8,636千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 224,543千円 賞与引当金繰入額 89,657千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 268,729千円 賞与引当金繰入額 85,718千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,537千円 退職給付費用 4,291千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 2,110,664千円	現金及び預金 2,331,702千円
預入期間が3か月超の定期預金 100,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 2,010,664千円	現金及び現金同等物 2,231,702千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式	1,410,000株

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式	257株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,394	40	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額が、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額が、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額(千円)	13,843	155,034

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	177,971	0
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	163,858	-
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額(千円)	13,843	141,584

(注) 当第2四半期会計期間において関連会社の債務超過額のうち持分に負担させるべき額23,150千円(財務諸表上は関係会社貸倒引当金繰入額として計上)を投資損失として認識しましたが、「持分法を適用した場合の投資の金額」には反映しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものでないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不整脈事業」、「虚血事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、電極カテーテル、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル等を販売しております。「虚血事業」は、自動造影剤注入装置、バルーンカテーテル、エキシマレーザ血管形成システム等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,248,581	1,341,738	8,590,319	141,054	8,731,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,248,581	1,341,738	8,590,319	141,054	8,731,374
セグメント利益	1,121,564	527,874	1,649,438	18,681	1,668,120

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,754,125	725,011	4,479,137	100,882	4,580,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,754,125	725,011	4,479,137	100,882	4,580,019
セグメント利益	604,946	277,053	882,000	12,545	894,545

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,616円85銭	1株当たり純資産額 1,576円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,279,337	2,222,168
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	2,279,337	2,222,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	1,409,743	1,409,852

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 130円51銭	1株当たり四半期純利益金額 80円86銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 129円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	181,217	113,995
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	181,217	113,995
期中平均株式数(株)	1,388,562	1,409,773
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,249	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	63円67銭	1株当たり四半期純利益金額	35円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	88,531	50,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,531	50,426
期中平均株式数(株)	1,390,452	1,409,743
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	9,771	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末と比較し著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ディービーエックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ディービーエックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。